

ルーマニア月報

2020年2月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。



令和2年3月13日
ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

主要ニュース

- 【内政】 ●議会でオルバン内閣不信任決議が可決され、オルバン内閣は暫定内閣となった。これにより、地方首長選挙における二回投票方式の導入をする選挙法改正案は不成立となった。
- オルバン首相が新たに大統領から新首相としての指名を受け、第二次オルバン内閣の閣僚名簿と施政方針演説が議会に提出された。
- オルバン新首相指名について憲法裁判所が違憲の判断を示した。第二次オルバン内閣の信任投票は定足数を満たさず不成立となった。
- オルバン新首相候補は次期首相を辞退し、ヨハニス大統領は、クツ財務大臣を新首相候補に指名した。
- 【外政】 ●オルバン首相は、天皇誕生日祝賀レセプションに出席し、戦略的パートナーシップを含む、日本との更なる関係向上への期待につき述べた。
- ヨハニス大統領は、新しいEU多年度予算枠組みに関する特別欧州理事会に出席し、結束基金及び共通農業政策の重要性を強調した。
- 【経済】 ●1月31日時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は38%（約116億9,705万ユーロ）で、EU28か国平均の41%執行率を下回った。
- 2020年1月のインフレ率は3.6%。統一消費者物価指数（HICP）に基づく年率は3.8%。
- 2020年1月末の財政収支は約4億5,760万レイ（対GDP比で0.04%赤字）であった。

内政

■ オルバン内閣不信任決議の可決

・3日、オルバン内閣に対する不信任決議案の朗読が行われた。内閣不信任決議案が可決するには、233票の賛成が必要。チャラク党首は、社会民主党（PSD）が既に可決に必要な票数を集めていると宣言。

・5日、ルーマニア議会上下両院合同会議において、オルバン内閣に対する不信任決議案の審議が行われた。内閣不信任決議案は、オルバン国民自由党（PNL）内閣が、地方首長選挙における二回投票方式の導入を図る選挙法改正案を「政府が責任を負う法案」（「政府信任法案」）として提出したことを踏まえ、野党・社会民主党（PSD）が提出していたもの。

審議に続き行われた採決の結果は、賛成：261票、反対：139票で、内閣不信任決議案は可決された（出席議員は423人、うち400人が投票を行った）。内閣不信任決議案の可決に必要な票数は、議会過半数

の233票だった。PSD、ハンガリー人民民主同盟（UDMR）、プロ・ルーマニアの議員に加え、少数民族グループの議員の一部も賛成票を投じたと見られている。今後、オルバン内閣は、新たな政府が成立する時まで、必要な行政事務のみに権限が限定される暫定内閣となる。

・内閣不信任決議の可決により、地方首長選挙における二回投票方式の導入をする選挙法改正案は不成立となった。

・内閣不信任決議案への投票前日（2月4日）、オルバン内閣は、8時間に及ぶ閣議を実施し、25件の緊急政令及び31件の政府決定を発出した。発出された緊急政令の中には、早期国会選挙を実施するための技術的な詳細を定めた緊急政令も含まれる。

■ オルバン新首相の指名、内閣名簿の提出

・6日、オルバン内閣の不信任決議の成立を受け、ヨ

ハニス大統領は、大統領府に議会政党の代表者を個別に招き、それぞれと協議を行った。その後、ヨハニス大統領は、大統領府において会見を開き、オルバン現暫定首相を「新」首相に（改めて）指名することを発表した。大統領は、「リベラルなPNL政権が改革を進めようとしても、議会で多数を占めるPSDが、この改革を阻止してきた。PNLが地方首長選挙の二回投票方式の導入を図ったところ、PSDはそれを阻止するために内閣不信任決議案を提出した。民主主義の必要性を満たすために早期選挙が必要である。早期選挙は、私にとって第一のオプションである。」と述べた。

・10日、ヨハニス大統領から指名を受けたオルバン首相候補は、議会に閣僚名簿と施政方針を送付した。閣僚名簿については、第一次オルバン内閣と変更がなく、施政方針については、前内閣の施政方針から微調整がなされている。

・10日、コルラツェアン上院議長代行とチョラク下院議長（PSD暫定党首）は、ヨハニス大統領が、不信任となったオルバン暫定首相を再度新首相に指名したことについて、憲法裁判所に違憲の訴えを起こした。

・17-19日、第二次オルバン内閣の閣僚に対するヒアリングが議会関係委員会にて実施された。チウカ国防大臣、ポペスク経済・エネルギー・ビジネス環境大臣、アウレスク外務大臣、オロス農業・農村開発大臣は、担当委員会から新大臣の承認を得た。しかし、クツ財務大臣、アレクセ環境大臣、ヴェラ内務大臣、シュテファン公共事業・開発・行政大臣、ストロエ青少年・スポーツ大臣、プレドイウ法務大臣、アニシエ教育大臣他、12名の閣僚については、非承認という結果であった。委員会の意見は、助言的性格であり、拘束力を持たない。

■ オルバン新首相指名についての憲法裁判所の違憲判決、信任投票の不成立

・24日、憲法裁判所は、ヨハニス大統領が、オルバン暫定首相を新首相に指名したことについて、大統領と議会の間には憲法上の紛争があるとする上下両院議長の訴えを認める判断を示した。

憲法裁判所によれば、大統領は、憲法に規定される任務を果たすために、新たな首相候補を指名しなくてはならない。また、首相候補の指名は、新しい内閣が、

議会の多数派に支持されることを目的として、行われるべきである。憲法裁判所の9名の裁判官のうち、7名がこの判断に賛成、2名が棄権した。

・24日、議会上下両院合同会において、オルバン第二次内閣の信任投票の実施が予定されていたが、議会は定足数を満たさず（465議席中188名の出席。定足数は233名。）信任投票は行われず、議会は散会となった。PSD、プロ・ルーマニア、自由民主主義同盟（ALDE）は、信任投票の前に、投票への不参加を表明していた。

・24日、ヨハニス大統領は会見を行い、その中で、憲法裁判所の判断について現時点ではコメントしないとしつつ、PSDが早期選挙を阻止しようとしているとして非難した。また、記者の質問に対し、早期選挙の可能性は、50%以下になったと述べた。

■ オルバン首相の次期首相職辞退

・25日、ヨハニス大統領は、大統領宮殿に於いて会見を行い、オルバン次期首相候補が、首相候補指名後、議会活動手続規則に規定される15日以内に議会の信任投票が行われなかったことから、次期首相候補から降りた、と述べた。また、大統領は、この状況は、信任投票をボイコットしたPSDが生み出したものである、と述べた。

・26日、ヨハニス大統領は、各議会政党の関係者を大統領宮殿に招き、首相候補指名のための協議を行った。その後、ヨハニス大統領は、大統領宮殿にて会見を行い、フロリン・クツ暫定財務大臣を新たな首相候補に指名する、と述べた。次期首相候補に新たに指名されたクツ財務大臣は、1972年生まれ。マクロ経済博士号を持ち、2016年よりPNLメンバー。党の財政金融ブレーンでもある。また、アンチPSDの急先鋒として知られる。

■ 地方選挙、議会選挙

・17日、オルバン暫定首相は、地方選挙はおそらく6月14日から21日に行われるだろうという見通しを示した。

■ ブカレスト市長選挙

・27日、オルバンPNL党首は、ブカレスト市長選挙においてPNLはニクショール・ダン候補を支持す

ることを発表した。ダン候補は、無所属でブカレスト市長に立候補を表明しており、USRが支持をしていた。ダン候補は、USRの前身であるブカレスト救出同盟(USR)の創設者で、2012年と2016年の2回にわたりブカレスト市長選挙に出馬している。

■ 早期選挙を巡る緊急政令

・オルバン第一次内閣が発出した緊急政令のうち、早期国会選挙にかかる緊急政令が、議会上院に提出され、その後官報に掲載された。早期選挙に係る緊急政令の内容は、議会解散後50日以内の早期選挙の実施、登録住所以外の投票所でも投票可能とすること、三日間の在外投票の実施、在外選出議員枠の6名から12名への増加を含む。

・19日、上院は、早期選挙に係る緊急政令を賛成34票(PNL, USR)、反対86票(PSD, ALDE, PMP, UDMR)で否決した。チョラク暫定党首は、PSDは、登録住所以外の投票所でも投票可能とする条項に反対であるが、在外投票の三日間実施や、在外選出議員の枠の拡大には賛成である、と述べた。

・21日、オンブズマンは、オルバン第一次内閣が発出した早期国会選挙にかかる緊急政令が、違憲であるとして訴えを起こした。訴えによれば、緊急政令は、選挙システムに関する変更は、選挙の1年以上前に行われなくてはならないとするヴェニス委員会の助言を尊重しておらず、また、選挙にかかる規定を緊急政令で定めることは憲法の精神に反することである、としている。

■ コロナウイルス関連

・26日、ヨハニス大統領は、国防最高評議会(CSAT)を招集し、コロナウイルス対策について協議した。CSAT終了後、ヨハニス大統領は、関係機関は必要な対策を間に合うようにとっており、引き続き高いレベルで関与するよう指示した、と述べた。また、政府は、ウイルスからの防護のための装備や、病人を隔離する部屋や輸送のための予算支出を決定した、と述べた。ヨハニス大統領は、平静と信頼できる情報源からの正しい情報の入手、またメディアに対してバランスのとれた正しい報道を呼びかけた。

・26日、保健省は、最初の新型コロナウイルス感染

者が国内で確認されたことを記者会見で発表した。感染が確認されたのは、ゴルジ県クライオバ市(ブカレストから西へ約150km)在住の25歳の青年。青年は、イタリアから訪問中の男性と接触したが、この男性はコロナウイルス陽性が判明していた。ルーマニア人の青年は、ブカレストにあるマテイ・バルシュ感染症専門病院に送られた。

・27日、政府は、新型コロナウイルス相談専用電話回線を開設した(電話番号は、0800800358)。

・27日、PSDは、29日に予定されていた党大会について、党員のコロナウイルスへの対応の必要性、及び全国から人が集まるという観点から、延期を決定した。

■ 世論調査

・IMASによる支持政党調査(1月13-31日、1,007名を対象に実施)

国民自由党(PNL)	47.4%
社会民主党(PSD)	20.6%
ルーマニア救出同盟(USR)	12.4%
ハンガリー人民民主同盟(UDMR)	4.7%
プロ・ルーマニア	3.8%
自由統一連携党(PLUS)	3.4%
自由民主主義同盟(ALDE)	3.2%
国民運動党(PMP)	1.8%

・CURSによる支持政党調査(1月20-30日、1,229名を対象に実施)

国民自由党(PNL)	37%
社会民主党(PSD)	26%
ルーマニア救出同盟・自由統一連携党	14%
プロ・ルーマニア	6%
ハンガリー人民民主同盟(UDMR)	5%
自由民主主義同盟(ALDE)	4%
国民運動党(PMP)	4%
PER	3%
その他	1%

・CURSによるブカレスト市長選挙に関する候補者への信頼度調査(1月23日-2月6日、1,067名を対象に実施)

ガブリエラ・フィレア現市長(PSD) 40%

バセスク元大統領（PMP）	29%
ニクショール・ダン（USR）	26%
ラレシュ・ボグダン（PNL）	23%
ガラド・グオイクス（PLUS）	22%
ヴィクトル・ポンタ（プロ・ルーマニア）	19%

■ その他

・2日、PNLの全国評議会が議会宮殿にて開催され、1300名程度の党員が参加し、地方選挙対策や中央政府の政策等につきプレゼンテーション等が行われた。オルバン首相は、議会で22%しか議席を有さない中で政権をとるとすることは非常に困難なことであると述べた。

・3日、議会の通常会期が開始した。メレシュカーヌ上院議長は、上院議長への選出方法が違憲であったとする憲法裁判所の判断をふまえ、上院議長職を辞任した。

・12日、憲法裁判所は、2020年度予算が政府が責任をとる法案として可決されたことについて、内閣と議会の間には憲法上の紛争があるとする、上下両院議長による訴えを退ける判断を示した。

・16日、プロ・ルーマニアの党会合が行われ、プロ・ルーマニアの2020-2024マニフェストが発表された。党会合には、チョラクPSD暫定党首やフィレア・ブカレスト市長が招待された。

・17日、バセスク元大統領は、ブカレスト市長選への出馬の可能性について言及した。

・ALDEの議員7名（下院議員4名、上院議員3名）が離党してPNLに参加した。依リエ元議会担当大臣（ルーマニア日本友好議連副会長）、トマ・ペトク元エネルギー大臣も含まれる。これにより、PNLの議会議席は114、ALDEは12となった。

外政

■ 主な要人往来

・6日、アウレスク外務大臣は、ルーマニアが2020年前半議長国を務める黒海経済協力機構の会合のためブカレストを訪問中のChristides 同事務局長と会談を行った。

・7日、ヨハニス大統領は、EUの新しい多年度予算につき協議するため、ブリュッセルを訪問した。

・12-13日、ジュベイル・サウジアラビア外務担当国務相がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、アウレスク外務大臣らとそれぞれ会談を行った。また、アウレスク大臣と、中東情勢の安定化に向けた米国の重要性等について述べた共同声明を発表した。

・14-15日、オルバン首相、アウレスク外務大臣、チウカ国防大臣は、ミュンヘン安全保障会議に出席した。これに並行して、アウレスク外務大臣は、チャヴシュオール・トルコ外務大臣らと会談を行った。

・18日、ライチャーク・スロバキア外相がルーマニアを公式訪問し、ヨハニス大統領と会談を行った。二国間の平等な協力的関係性や、西バルカン情勢に関する議題、北マケドニアとアルバニアのEU加盟への支援等につき協議された。

・20日、ヨハニス大統領は、EUの新しい多年度予算に関する特別欧州理事会のため、ブリュッセルを訪問した。

■ EU関連

・7日、ヨハニス大統領は、ミシェル欧州理事会議長と会談を行い、EUの新たな多年度予算枠組みは、各加盟国における、様々な開発と結束の必要性を満たすものでなくてはならず、その上で、デジタル化や気候変動対策といったEUレベルでの目標をサポートするものでなくてはならない、と強調した。

・16日、オルバン首相は、ミュンヘン安全保障会議に並行してヨウロバ欧州副委員長と会談を行い、協力・検証メカニズム（CVM）のルーマニアへの早期撤廃が政府に課された優先事項であることを述べた。

・20日、ヨハニス大統領は、新しいEU多年度予算枠組みに関する特別欧州理事会に出席した。会合に先立ち、同大統領は、ルーマニアとして結束基金及び共通農業政策からの受益を確約したい、と述べた。

・21日、ヨハニス大統領は、特別欧州理事会会合に並行して、ルーマニアを含む15カ国で構成された「結束フレンズグループ」の会合に出席した。

■ 英国EU離脱関連

・1月31日の英国のEU離脱を受けて、ヨハニス大統領は、以下の内容を含むメッセージを発表した。

- ルーマニアは、英国が親しいパートナーとして価値観を共有する信頼できる同盟国であり続けることを希望する。
- 在英ルーマニア人は、英国のEU離脱後も、付与された権利を制限無く行使できる。
- ルーマニアは、英国との戦略的パートナーシップをさらに深め、離脱後も二国間の共通の関心分野で関係が強化されることを希望する。

・4日、ヴェラ内務大臣は、ノーブル英国大使と会談を行い、二国間の戦略的パートナーシップ、英国のEU離脱について協議した。

■ 米国関連

・15日、アウレスク外務大臣は、ミュンヘン安全保障会議に並行して開催された三海洋協カイニシアティブに関するラウンドテーブルにおいて、ポンペオ米国防務長官から発表された米国の同イニシアティブのエネルギー事業への10億ドルの投資を歓迎する、と述べた。

■ シェンゲン関連

・4日、アウレスク外務大臣はラミス仏大使と面会し、ルーマニアのシェンゲン加盟への希望等につき主に協議した。

・15日、オルバン首相は、ミュンヘン安全保障会議に並行して開催された、ルッテ・オランダ首相との二国間首脳会議において、ルーマニアのシェンゲン域加盟プロセスの完了につき強調した。

・16日、オルバン首相は、ミュンヘン安全保障会議の“Eurovision Contest: A Europe That Protects”と題されたパネルディスカッションにおいて、ルーマニアは長い間、シェンゲン加盟のための技術的要件を満たしている、と強調し、ルーマニアのシェンゲン加盟の正当性を訴えた。

■ 軍事・安全保障関係

・3日、ペトレスク統合参謀長とコジョカル防衛次官は、ラミス仏大使及び、仏防衛省国際開発課長と面会した。

・10日、チウカ国防大臣は、クライオバの南東多国籍旅団に所属するルーマニアとポーランドの第26歩兵大隊と面会した。

・15日、チウカ国防大臣は、ラクロワ国連平和維持活動担当事務次長とミュンヘンにて会談を行い、ルーマニアの平和維持活動への参加へのコミットメントを再確認した。

・18日、ザッカーマン米国大使は、ペトレスク軍統合参謀長と共にクンピア・トゥルズィ第71空軍基地における米国とルーマニアの演習の要人訪問デーに参加した。

・25日、ヨハニス大統領は、国防省で行われた国防活動報告会に参加した。

経済

■ 公共政策

・欧州基金省によると、2019年1月31日時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は38.00%（約116億9,705万ユーロ）であった（EU28か国平均は41%）。

・27日に公表されたユーロスタットの統計によると、2018年、ルーマニアにおいて社会保障費支出がGDPに占める割合は約11%であり、EU内で最低レベルであった（EU平均19.2%）。

■ 財政政策

・13日、クツ財務大臣は、2022年にルーマニアの財政赤字は3%を下回る見込みである旨述べた。

・13日、欧州委員会は報告書において、2020年のルーマニアのGDP成長率は、EU内でマルタに次いで2番目（3.8%）となると予測した。

・17日、欧州委員会は、ルーマニアに関する報告書において、2019年にルーマニア政府が、欧州委員会が定める対GDP比財政赤字基準値（3%）を遵守できなかったとして、ルーマニアに対し財政赤字超過に伴う手続きを開始する旨発表した。

・25日、財務省は、2020年1月末のルーマニアの財政収支は約4億5,760万レイ、対GDP比で0.04%の赤字であったと発表。

■ 金融・投資等

・3日、1月末の外貨準備高は355億500万ユーロ(12月末の329億2,600万ユーロから増加)、金準備高は103.6トンで不変。(BNR)

・7日、BNRは、政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定。中銀貸出金利は3.50%で、中銀預入金利は1.50%で据え置くことを決定。信用機関の外貨で最低準備金のレートを8%から6%のレベルに引き下げ、自国通貨レイで最低準備金のレートを8%のレベルに維持。

・11日の発表によると、2019年のルーマニアの貿易赤字は172.8億ユーロ(前年比21.6億ユーロ増)、前年比で輸出1.9%増、輸入4.2%増を記録(INS)。

・13日、2019年12月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は104億7,800万ユーロの赤字。(2018年12月末には89億6,000万ユーロの赤字。)

(2) 外国直接投資(FDI)は、52億9,600万ユーロ。(2018年12月末は52億6,600万ユーロの赤字。)

(3) 中長期対外債務は、2018年末から6.5%増加し、727億4,000万ユーロ(対外債務全体の68.6%)。

(4) 短期対外債務は、2018年末か5.4%増加して、332億6,000万ユーロ(対外債務全体の31.4%)。(BNR)

■ 労働・年金関連

・9日、2020年1月の失業率は2.98%(季節調整後)と発表された。(前月比で0.01%増、昨年同期比で0.34%減。)(国家雇用庁(ANOFM))

・11日、2019年12月の平均給与(グロス)は、5,465レイ(約1,145ユーロ)で、対前月比で

+269レイ(+5.2%)増加し、平均給与(手取り)は3,340レイ(約700ユーロ)で、対前月比で+161レイ(+5.1%)増加した。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野(7,689レイ、約1,612ユーロ)で、最も低かった業種は衣服製造業(1,853レイ、約388ユーロ)であった。(為替レートは1ユーロ=4.77レイ)(INS, 13日)

・17日、2020年1月の失業率は2.98%(季節調整後)と発表

■ 環境・エネルギー関連

・12日、国家統計研究所(INS)の発表によると、ルーマニアは2019年に電力の純輸入国に転じた。年間の輸入総量5,110TWhに対し、輸出総量は3,592TWhであり、輸入量が1,518TWh上回った。年間電力消費量は55.2TWhであり、2018年比1%減であった。発電形態毎の出力は2018年比で、水力12.2%減、火力11.2%減、風力、太陽光発電はそれぞれ3%増を記録した。

・21日、ヌクレアルエレクトリカ社は、チェルナヴォダ原子力発電所の1号機の長期的安全運転に係るIAEAによるレビューが完了した旨を発表した。

・24日、欧州委員会は、現在財政面で厳しい状況にあるオルテナ・エネルギー・コンプレックス社に対する2億5100万ユーロの一時的な融資計画を承認した。

・24日、黒海に関するフォーラムにおいて、ポペスク経済・エネルギー・ビジネス環境大臣は、ルーマニアはグリーンディールを通じて実施される野心的なCO2排出削減目標達成のために、黒海ガス資源を必要としている旨述べた。

・25日、フィレア・ブカレスト市長は、本年1月1日から実施されていた同市の「酸素税」及び関連の交通規制(但し、これに係る罰金徴収については本年3月1日開始とする旨昨年末に同市長が発言)につき、その取消を発表した。

■インフラ関連

・7日、オルバン首相は、オルト県バルシュ町訪問時に、クライオバ・ピテシュティ高速道路建設は政府にとって最優先事項である旨述べた。

■個別産業（自動車関連）

・10日、ポペスク経済・エネルギー・ビジネス環境大臣は、ルーマニアでの低排出車の充電ステーション拡充計画に対する欧州委員会からの5300万ユーロの割り当てに関する決定を歓迎すると述べた。

・18日、欧州自動車工業界（ACEA）からの発表によると、2020年1月の新規車両登録数は、昨年同期比で、欧州全体で7.4%減、ルーマニアは10/5%減を記録した。また、2019年の年間新車販売台数は、欧州全体で前年比1.2%増、ルーマニアは23.4%増を記録した。

・19日、ルーマニア国産自動車メーカーのダチア社は主要株主の仏ルノー社を通じ、現行市場最安値の100%電気自動車を3月に公開予定である旨発表した。

■格付（2020年3月13日付）

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
 本国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
 本国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
 本国通貨建長期 BBB+ (安定的)
 (内はアウトルック)

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【12月分統計】

(1) 鉱工業

	11月	12月
工業生産高	▲7.7%	▲6.9%
工業売上高(名目)	1.2%	8.5%

工業製品物価指数	3.4%	3.9%
新規工業受注高(名目)	▲1.1%	8.1%

工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	11月	12月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.2%	8.3%
自動車・バイク売上高	8.0%	2.3%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.2%	ユーロ圏 1.3%
	EU28か国 1.9%	EU28か国 1.9%

小売り業売上高(自動車・バイクを除く)が加速。自動車・バイク売上高が減速。

なお、12月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(+8.5%)が最も増加し、次いでハンガリー(+6.1%)及マルタ(+5.6%)。

(3) その他

建設工事	11月	12月
	29.2%	29.6%

(4) 輸出入

	11月	12月
輸出	€59億9,880万 (1.0%)	€48億2,650万 (4.9%)
	RON285億9,250万 (3.3%)	RON230億5,810万 (7.6%)
輸入	€74億8,620万 (▲0.1%)	€65億9,490万 (4.5%)
	RON356億8,070万 (2.1%)	RON315億560万 (7.2%)

【1月～12月分統計】

(1) 鉱工業

	11月	12月
工業生産高	▲3.3%	-
工業売上高(名目)	5.0%	5.3%
新規工業受注高(名目)	4.1%	4.4%

(2) 販売

	11月	12月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.0%	-
自動車・バイク売上高	8.1%	-

(3) その他

建設工事	11月	12月
	23.6%	-

(4) 輸出入

	11月	12月
輸出	€641億7,820万 (1.7%)	€690億280万 (1.9%)
	RON3,043億4,900万 (3.6%)	RON3,273億9,770万 (3.9%)
輸入	€796億8,900万 (4.1%)	€862億8,350万 (4.2%)
	RON3,778億8,350万 (6.1%)	RON4,093億8,730万 (6.2%)
貿易収支	▲€155億1,080万	▲€172億8,070万
	▲RON735億3,450万	▲RON819億8,960万

【11月分統計】

・消費者物価指数

	12月	1月
全体	4.04%	3.60%
食料品価格	5.08%	4.75%
非食料品価格	3.31%	2.68%
サービス価格	4.16%	4.01%

消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1.3%	1.4%
	EU28か国	EU28か国
	1.6%	1.7%

1月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、イタリア(0.4%)、キプロス(0.7%)、デンマーク及びポルトガル(0.8%)が最も低い。

■ その他統計

・2019年のGDPは対前年比で+4.1%増加した。同年第4四半期のGDP成長率は対前年同期比で+4.3%(季節調整前)、+4.2%(季節調整後)であった。(INS, 14日)

・2019年第4四半期のルーマニアのGDP成長率(年率)は、EU内でハンガリー(4.6%)に次ぎ2番目に高い数字(4.1%)を記録した(14日, ユーロスタット)

・1月のインフレ率は3.6%であった。統一消費者物価指数(HICP)に基づく年率は3.8%であった。(INS, 13日)

・21日、EU28か国の1月末のインフレ率は1.7%であり、前月比0.1%増、昨年同期0.3%増となった。EU28か国で最も高い水準はハンガリー(4.7%)、ルーマニア(3.9%)、チェコ及びポーランド(3.8%)であった。(ユーロスタット)

その他

■ 中国・武漢で発生したコロナウイルス関連

・13日、ルーマニア外務省は、横浜港に停泊中のクルーズ船、ダイヤモンド・プリンセス号に関し、乗船中のルーマニア人1名にコロナウイルスの陽性反応が検出された、と発表した。

・20日、ルーマニア外務省はプレスリリースを発表し、①乗客2名、乗員4名の計6名は、イタリアの航空機で本日EU域内に到着する、到着後はEU規定の検疫を受けた後ルーマニアに戻ることを6名は希望している、在東京ルーマニア大使館はこの6名の移動を支援した、②また在東京ルーマニア大使館は、船に残るルーマニア人とも連絡を取っており、陽性反応が出

た2名の健康状態は良好、と述べた。

我が国との関係

・19日、オルバン首相は、天皇誕生日祝賀レセプションに出席し、挨拶を行った。その中で、同首相は、両国の外交関係100周年を祝う2021年に発出が期待されている戦略的パートナーシップは、2018年1月の安倍総理大臣のブカレスト訪問時に発表され、大変野心的なプロジェクトである、と述べた。また、共通の歴史であるこの100年は、民主主義、自由、人権、ジェンダー平等、法の支配等の考え方を尊重する両国間の強固で調和のとれた建設的友好関係によって定義づけられているとし、日本はルーマニアの最も重要なパートナーの一つである、と述べた。さらに、日本はルーマニアにおけるアジア最大の投資国であり、今後のさらなる投資への期待に言及した他、今年のオリンピック・パラリンピックにおけるルーマニアのアピールへの期待、金メダル獲得への望みを表明し、日ル間協力は、友好と相互理解の精神に基づき、今後も続いていくことを確信していると述べた。